

第2回新型コロナウイルス感染症に関するアンケート結果

一般社団法人 大田工業連合会

第2回となる本アンケートは、当会会員企業における新型コロナウイルス感染症による経営等の影響を把握し、更なる行政等への要望及び当会の事業運営に活かすために実施いたしました。1月19日から2月28日までに104社から回答を得ました。結果は以下のとおりです。(第1回は昨年5月から6月に実施)

1. 回答いただきました会員企業の基本データ

(1) 創立年

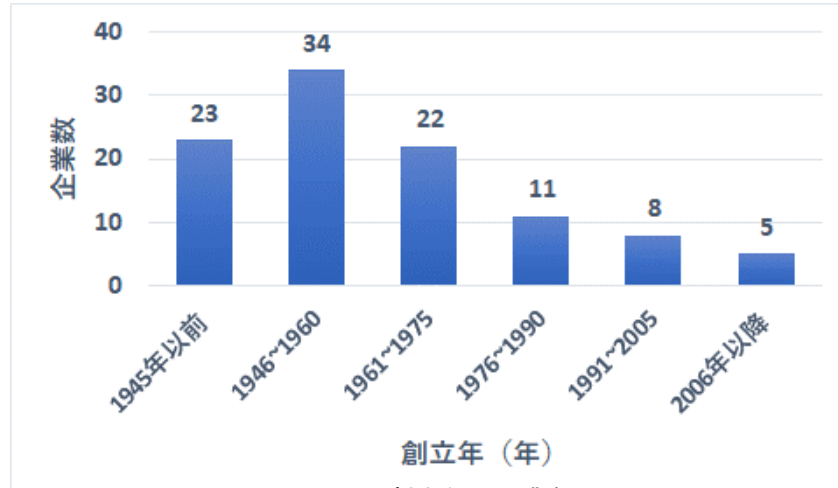


図1. 創立年別企業数

(2) 従業員数

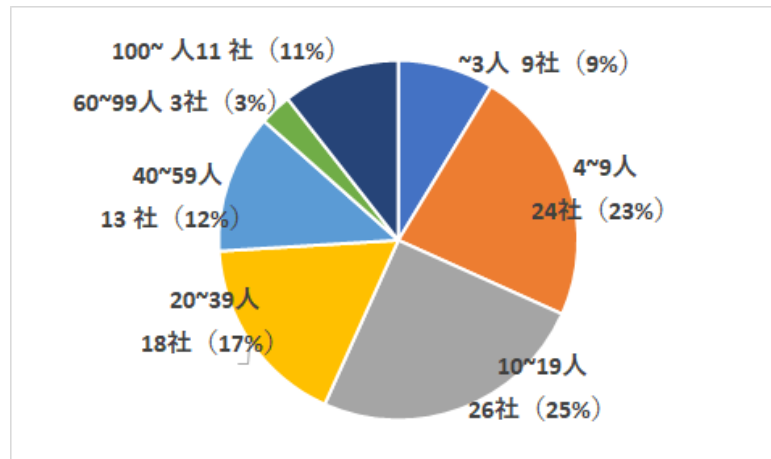


図2. 従業員規模

(3) 取引先の主たる業界

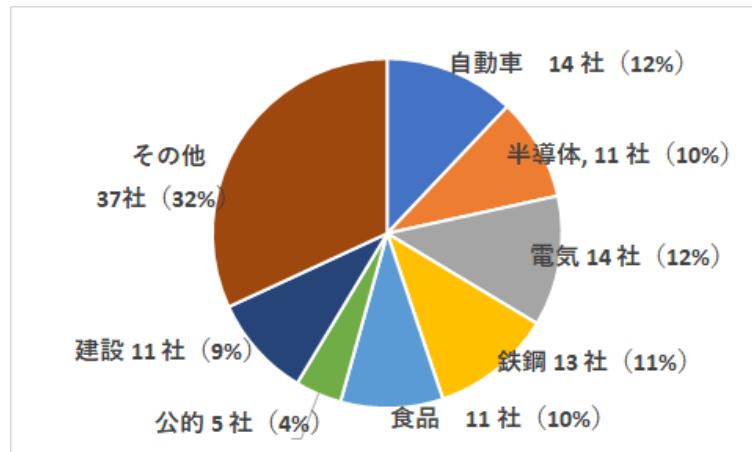


図3. 取引先業界

2. 経営への影響について

(1) 経営への影響

影響が生じている 69 社(66%)。
今のところ経営に影響はないが長期化すると影響が出る懸念がある 33 社(32%)。
影響がないは 2 社(2%)のみ。

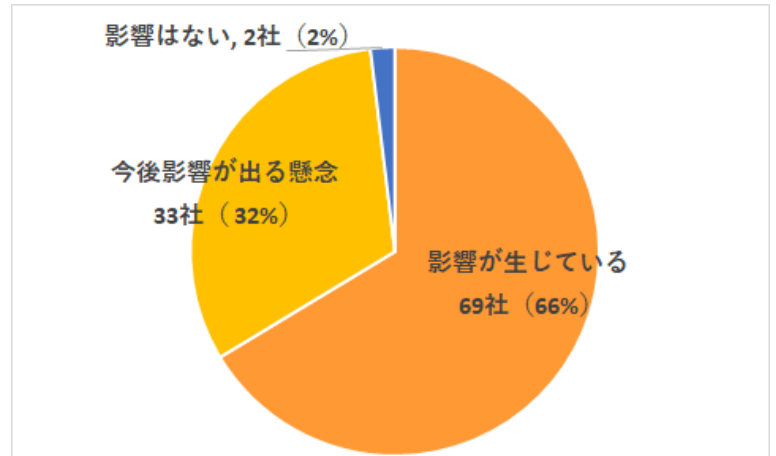


図 4. 経営への影響

(2) 影響の内容(複数回答、今後懸念・影響無いを含む全企業が回答)

売上減少が最も影響が大きい。

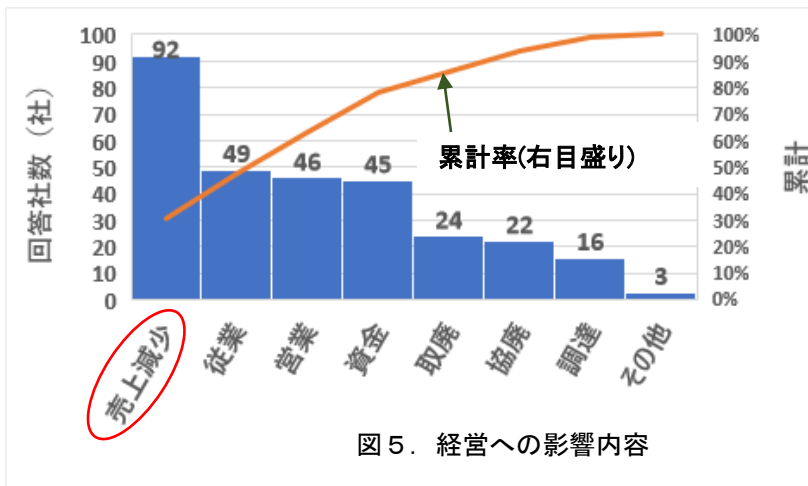


図 5. 経営への影響内容

【影響内容の補足説明】

- ・従業員: 従業員への対応(給与・健康)
- ・営業: 営業活動の制限
- ・資金: 資金繰り
- ・協廃: 協力企業の廃業
- ・調達: 原料・部品の調達
- ・その他

展示会等の休止、予定していた仕事 1/5、海外の機関による品質監査が延期又はオンラインとなり諸費用発生等

(3) 影響の最も大きい売上減少について(全企業に質問)

減少率 30%以下が 65%
(減少なし含む)、一方減少率 70%以上が 15%を占めた。

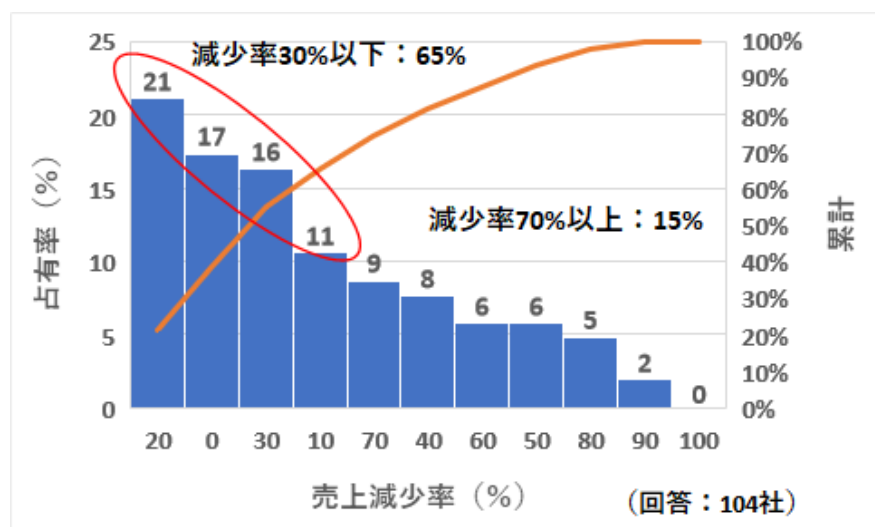


図 6. 売上減少率

(4) 操業年数と売上減少率との関係

図6の売上減少率と図1の創立年のデータから、相関関係を調べた。操業年数と売り上げ減少を、下図に示す散布図にまとめた。

相関関係を明らかにするため、相関係数を統計ソフト CORREL を使用して求めたところ「-0.18」であった。相関係数の目安基準¹から相関関係を求めた。

【相関関係】

操業年数と売上減少率は、「ほとんど相関なし」である。

相関係数目安基準「0 ~ ± 0.2 は ほとんど相関なし」に当てはまるため。

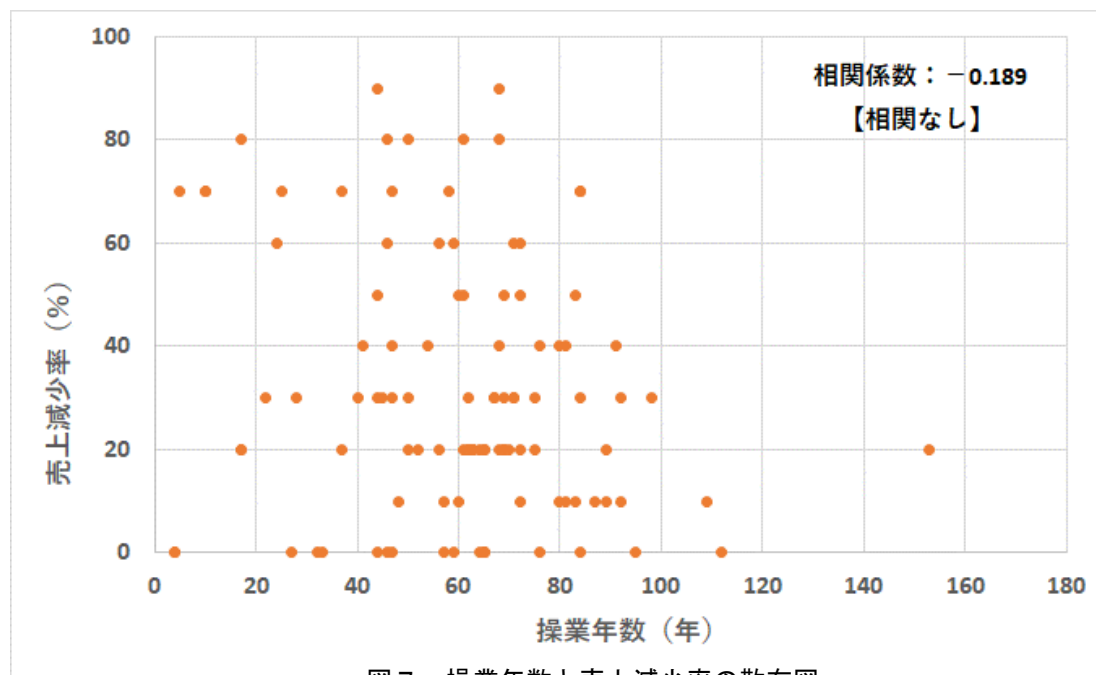


図7. 操業年数と売上減少率の散布図

(5) 従業員数と売上減少率との関係

図6の売上減少率と図2の従業員規模のデータから、前記(4)と同様に相関関係を計算した。

なお、従業員規模調査は、従業員数のレンジ(例:3人以下、10~19人、100人以上)に対しての回答のため、レンジの中間人数を使用して(例:3人以下は2人、10~19人は15人)を使用し、且つ100人以上は中間人数が不明なため従業員規模99人以下を対象として相関係数を計算した。相関係数は、-0.20であった。

【相関関係】

従業員数と売上減少率は、「ほとんど相関なし、相関があっても弱い相関」である。

相関係数目安基準が「0 ~ ± 0.2:ほとんど相関なし」「±0.2 ~ ±0.4:弱い相関あり」の境界値となるため。

¹ 生物科学研究所 井口研究室 2021.3.7 検索 <https://biolab.sakura.ne.jp/statistics-5-percent.html>

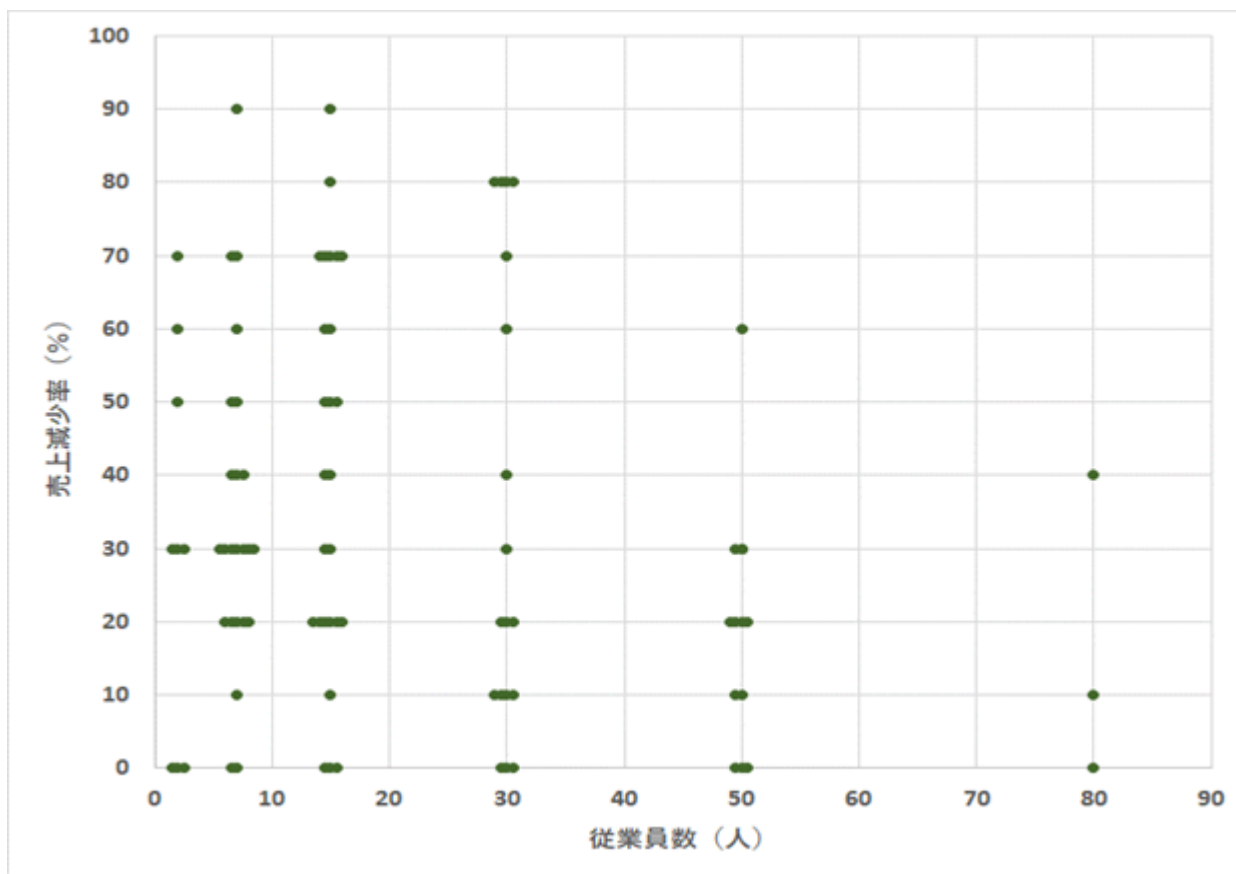


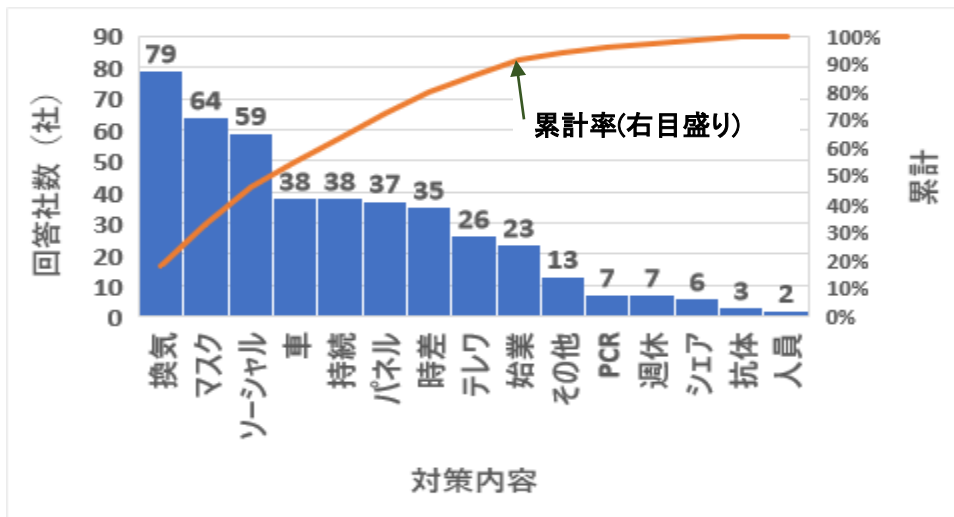
図8. 従業員数と売上減少率の散布図

3. 影響についてのまとめ

母数は少ないものの、2の(4)(5)及び取引先業界とのデータから次の傾向があることが分かった。

- (1) 操業年数の長さで売り上げに対する影響には、関係性がない。
- (2) 従業員数が少ないほど売り上げに対する影響は大きい。
- (3) 取引先別の操業年数・従業員数と売り上げに対する影響について(公的機関取引先は少数のため除く)
 - ① 自動車関連・電気関連
⇒ 操業年数が短いほど売り上げに対する影響は大きく、従業員数には関係性がない。
 - ② 半導体関連・鉄鋼関連
⇒ 操業年数・従業員数と売り上げに対する影響には、関係性がない。
 - ③ 食品関連・建設関連
⇒ 操業年数には関係性がなく、従業員数が少ないほど売り上げに対する影響は大きい。

4. 新型コロナウイルス感染症に関する対策や取り組みについて(複数回答可)



【対策内容の補足】

- ・ソーシャル: デイスタンス
- ・車: 車自転車等通勤推奨
- ・始業: 始業終業時間変更
- ・PCR: 検査の実施
- ・週休: 週休3日制の実施
- ・シェア: ワークシェアリング
- ・抗体: 検査の実施
- ・人員: 人員削減

図9. 新型コロナへの取り組み内容

5. 行政や当会に対する要望等について(代表的な意見)

(1) 資金面

- ① 特定業種だけに補助されるべきでなく持続化給付金のように全体に補償してほしい。

昨年春の新型コロナウイルス対策特別資金の据え置き期限が迫る会社も多く返済、借入猶予の見直しを希望し雇用維持に繋がりたい。

- ② 飲食業ばかりにスポットが当てられている。持続化給付金の再度交付を切に願う。
- ③ 資格 (ISO) 等の維持に必要な経費の助成、人材募集・教育に対する助成→優良企業の育成

(2) コロナの検査・ワクチン

- ① PCR 検査をいつでも格安無料で受けられるよう、行政で実施して欲しい。
- ② オリンピック開催国の割にコロナ対応が遅すぎる。他国では全国民へのワクチン接種が終わろうとしているのに日本では何も行われていない。こんな国には来たくないだろうと思う一方で是が非でも開催するなどバカげたことを言って非難を浴びている人もいる。石橋を叩いて渡るのは賛成するが、叩きすぎてぶっ壊して渡れなくなるのは避けて頂きたいものだ。

(3) 企業の交流の場

- ① 会合に出られず、他企業の状況も分からず、経営の何気ない相談が出来ず辛い。売上減少が続き自暴自棄になる時も多く、交流の場が必要と感じる。情報収集が出来るサロンの事も希望。

(4) 全体

- ① 今後製造業は益々厳しい環境におかれる。先が見えない中、不安の中事業活動が失われないうより強い対策を望む。
- ② 緊急事態宣言中に経済を回すのであれば、経済の回復見込みを政府に出して頂きたい。また、そのような働きかけをして頂きたい。
- ③ HICity についてのお考えを聞いてみたい。
- ④ バスの増便をお願い致します。
- ⑤ テレワークが多くなると製造業は厳しくなる(大手ほど)。長引くと廃業する会社が増えるのでは

～回答にご協力いただきありがとうございました～